

東南アジアへの農業開発協力における日本型普及活動の有用性検討

日本での30年間の普及現場からの一考察

村上 厚

1 研究の目的と方法

これまで数多くの農業開発協力が日本から途上国へ行われてきている。しかし、その成果が定着しづらく一過性に終わることが多くあり、派遣の終了や機材の老朽化により、そのプロジェクトが中断してしまうこともあると聞く。多大の費用と労力を費やした割には日本の協力プロジェクトが継承されず、その成果も現地の人々に見えづらい現実が一部にある。

筆者はこれまで約30年間、愛知県の農業技術者として県内の農業者を対象に技術指導等の普及活動に従事してきた。1955（昭和48）年から、農業改良普及所（現農林水産事務所農業改良普及課）、県立農業大学校等で普及員、指導教員として勤務してきた。なかでも普及員や専門技術員としては24年間にわたり技術の支援や、青年農業者の育成に従事した。

そこで、今までの経験をもとに本研究では、①開発途上国の農業開発協力で日本の改良普及活動を適用する場合、より効果的なものとするためにはどの点に留意する必要があるか。②現在の途上国の農業開発においてはなぜ普及成果が定着しづらいのかなどを明らかにする。③また、これからの途上国等海外協力を志す若い人々へ活動の一つの指針となる、海外での普及方法の示唆もこの研究での目的と考えた。

また、本論文の研究方法は事例研究とした。一般的に農業技術普及における課題の発見やその解決策の究明は、調査研究や事例研究として取り組まれることが多い。本研究も事例を通して途上国における効果的・効率的な普及活動の要件を考察し、それを論証していく方法を採用した。

日本における現在の普及活動は、認定農業者等これからの地域農業を担う優れた経営者への個別対応と、多くの農業者が参画運営する生産・出荷団体への組織的集団対応をその活動の重点としている。一般的に集団への普及は、対象や地域の実態把握をその第一歩とし、動機づけから始まり、波及化に至るまでの一連の普及過程があると筆者は考えている。この一連の過程は、途上国においても適用できる集団普及活動の一つのモデルになると考え、第3章から第6章で事例として取り上げた。

2 論文の構成

論文の構成は以下のとおりである。

第1章 国際農業開発の領域と普及のタイプ

- 1 先行研究から見た国際農業開発の領域と普及活動
- 2 諸外国における普及事業の現状と問題点
 - (1) 大学が運営するアメリカの普及事業
 - (2) 民営化が進行するヨーロッパの普及事業（デンマーク、英国）
 - (3) 行政主導による東南アジアの普及事業（タイ、インドネシア、フィリピン）

第2章 日本の普及事業の概況

- 1 日本の普及事業の50年間の変遷

- 2 効果的な普及活動を行うための共通要件
 - (1) 普及を取り巻く内部要因と外部要因
 - (2) 途上国における普及推進上の阻害要因と促進要因
 - (3) 効果的普及活動のための開発普及の段階別類型
- 第3章 動機づけの事例：顔の見える農産物づくり
 - (1) 農産物直売施設のオープン
 - (2) 職員の説得と出荷農家の拡大
- 2 小括
 - (1) 問題意識と欲求の明確化
 - (2) 動機づけの手段
- 第4章 参加誘導の事例：イチジクの産地化
 - 1 兼業農家主婦への栽培推進
 - (1) 稲作転換政策の積極的利用による栽培戸数の拡大
 - (2) 兼業農家主婦をイチジク生産の主体へ
 - 2 小括
 - (1) 市民主導的普及システム
 - (2) 水平的対話交流の推進
- 第5章 集団化の事例：生産者と消費者との交流
 - 1 れんげ米栽培研究会スタート
 - (1) 地域の先駆者としてのリーダー力の発揮
 - (2) 消費者との交流による販路の拡大
 - 2 小括
 - (1) 集団化とその目的
 - (2) 集団化におけるリーダーの役割
- 第6章 組織化の事例：休日のある大型酪農組合
 - 1 大規模化を果たした酪農農家
 - (1) 酪農グループによる飼料の共同配合
 - (2) 定休日をもたらすヘルパー制度の導入
 - 2 小括
 - (1) 組織化のメリット
 - (2) 組織化と集団
- 第7章 日本から見たフィリピンの普及事業
 - 1 フィリピンにおける普及事業の現状
 - (1) 地方分権化による普及事業への影響
 - (2) 地方普及事務所の実状
 - 2 効果的な普及活動を行うための留意点
 - (1) 国民経済の把握
 - (2) 普及体制の把握
 - 3 これからの普及事業を考える
- 第8章 日本型普及活動から見た活動上の有用要件

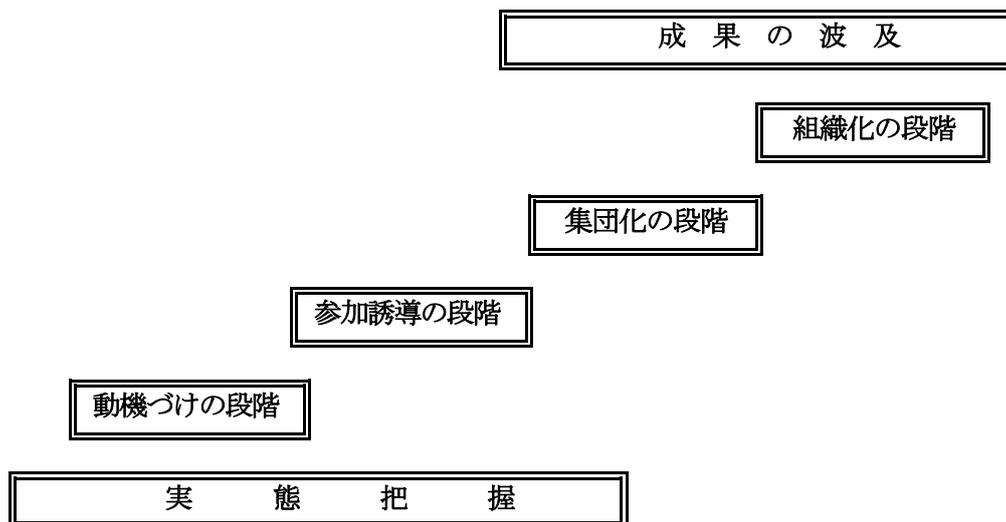
- 1 途上国における普及活動上の留意点
 - (1) 複眼的な実態把握
 - (2) 課題発見のための動機づけ
 - (3) 技術の水平的波及
 - (4) 普及ステージの診断
- 2 日本と途上国での普及員の役割の相違
 - (1) 普及活動の主体
 - (2) 普及活動の対象

3 論文の概要

第1章では、これまでの普及方法の先行研究をレビューするとともに、国際農業開発における三つの領域中、普及活動の位置づけを明らかにした。また、アメリカ、ヨーロッパ（デンマーク、英国）、東南アジア（タイ、インドネシア、フィリピン）などの諸外国における普及事業を、タイプ別に分類するとともに、特に東南アジアの途上国については、現状の普及活動が抱える問題点の分析に努めた。

第2章においては、まず筆者が従事してきた日本での普及事業の変遷を、年代別に発足当初から今日までを整理した。次に問題の予備分析として、日本や諸外国における普及を取り巻く環境を、外部要因と内部要因に分けるとともに、普及推進上の阻害要因を普及主体、対象、普及方法に分け、それぞれの要因を考えた。

また、不特定多数又は集団への効果的な普及活動を行う上では、普及の段階（ステージ）を、①実態把握、②動機づけ、③参加誘導、④集団化、⑤組織化、⑥波及化の6段階に区分し、相手の状況を見極め、段階ごとに適切な働きかけを行うことが重要であると仮定した。そして、それぞれの段階における特徴を分析することに努めた。



不特定多数者又は集団による採用決定の過程図

第3章から第6章では、前章で類型化した②～⑤の普及ステージに基づき事例の例証を行

い、その中から途上国においても有用な普及活動の各要件を分析した。

そのうち第3章では、兼業農家への野菜栽培と直売所出荷への「動機づけ」事例として、都市近郊における大型農産物直売施設のオープンに至るまでの関係者の努力を取りあげた。農業協同組合では地域営農システム構想に基づき都市近郊での農業の新しい生き残り策として、地産地消のための直売施設を構想した。しかし近郊の農家は直売施設における農産物の販売には半信半疑で、なかなか出荷会員が拡大しなかった。普及活動では農業者への働きかけはもとより、関係者への問題意識の明確化などの動機づけも重要であり、その過程の中で人々の意識変化も生まれ始めてくると考える。

第4章では、農家主婦への部会参加誘導によりイチジクの産地化を果たした事例を取りあげた。その内容は、米の生産過剰による稲作の転換政策を積極的に利用し、兼業農家主婦をイチジク生産の主体へ押し上げた産地化の事例である。その中から市民主導的普及システムや技術の水平的移転のあり方が見えてくる。途上国への農業開発協力において普及活動を効果的に行うためには、女性、若者、高齢者をいかに活動へ導くかも大切で、「参加勧誘」を通して地域の人々の意欲醸成の重要性を考察した。

第5章では、知多半島内にあるれんげ米栽培研究会の発足と消費者との交流を、契約による販路拡大事例として取り上げ、成果を上げるための集団化と、リーダーの重要性を考えた。

具体的には、販路の拡大の事例を分析する中から組織運営に求められるリーダーの役割や、途上国支援で迅速な普及活動を促進させるための「集団化」への取組を分析した。

第6章は、組織の強固な結束力で大規模化を果たした酪農組合の事例である。内容は、従来個々で行っていた乳牛のエサを共同で購入し、その配合も工場を建設した上で共同化することにより省力化させ、飼養規模の拡大を可能とした。また休日を確保するために雇用規約を作成し、全国的にも先進的なヘルパー制度を導入させた事例である。その上で、普及活動における農業者の「組織化」と組織化メリットを考察した。

第7章では、日本の普及事業が従来行ってきた普及タイプと同様の、行政主導型の普及事業が行われているフィリピンとを比較し、日本から見た途上国、特に東南アジアでの普及事業の課題を分析した。

2003年夏にフィリピンにおける普及事業を調査する機会があったが、フィリピンにおける現状の経済状況は、1965（昭和40）年頃の日本に類似していた。普及活動内容については、フィリピンでの農家の関心が現金化できる商品作物の栽培に傾いてきているにもかかわらず、地方分権等の影響で活動予算が削減され、研究や普及機関の商品作物への栽培技術の体系化は遅れているのが現状であった。

第8章では、まとめとしてこれまでの各章で得られた知見から日本型普及活動から見た活動上の有用要件や留意点を考えた。

まず、途上国において普及活動を行う上で留意の必要な重点要件を、（ア）複眼的な実態把握、（イ）課題発見のための動機づけ、（エ）技術の水平的波及、（ウ）普及ステージの診断の4要件に集約した。また、その個々の留意点を分析することにより、筆者が考えるこれからの開発協力における効果的な普及活動のあり方の一つを提示するよう試みた。また、日本と途上国での普及の役割の相違点を明確化することにより、現地適応性のある普及活動のこれからの考えた。